

一日も。百年も。



2024年度 第2四半期（中間期）決算説明会

2024年度 第2四半期（中間期） 決算について

2024年11月11日

中国電力株式会社

目次

I. 2024年度 第2四半期決算

1. 連結業績概要 (P1)
2. 連結損益計算書 (P2)
3. 連結経常利益の変動要因 (P3)
4. 総販売電力量 (P4)
5. 発電電力量 (P5)
6. セグメント情報概要 (P6)
7. 主要諸元 (P7)

II. 2024年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要 (P8)
2. 連結経常利益の変動要因 (P9~10)
3. セグメント別業績予想 (P11)
4. 連結業績予想の受け止め (P12)
5. 前提となる主要諸元 (P13)
6. 配当方針 (P14)

III. グループ中期経営計画 (2024-2025) の進捗

1. 利益・自己資本比率 (P15)
2. 資本収益性 (ROIC・ROE) (P16)
3. セグメント別ROIC (P17)

IV. 最近のトピック

1. 島根原子力発電所2号機の
営業運転開始に向けて (P18)
2. 島根原子力発電所3号機の
審査状況について (P20)
3. 内外無差別進展に伴う
事業環境の変化 (P21)
4. 電気事業の収益拡大に向けた
当社の取り組み (P22)

(参考) 補足データ集

I . 2024年度 第2 四半期決算



- **売上高（営業収益）**は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、7,419億円と前年同期に比べ996億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小および総販売電力量の減少に加え、送配電事業の減益などにより、698億円と前年同期に比べ951億円の減益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は654億円と前年同期に比べ965億円の**減益**となりました。
- 特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は516億円と前年同期に比べ713億円の減益となりました。

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	7,419	8,415	▲996	▲11.8%
営業利益	698	1,650	▲951	▲57.7%
経常利益	654	1,619	▲965	▲59.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	516	1,230	▲713	▲58.0%

2. 連結損益計算書

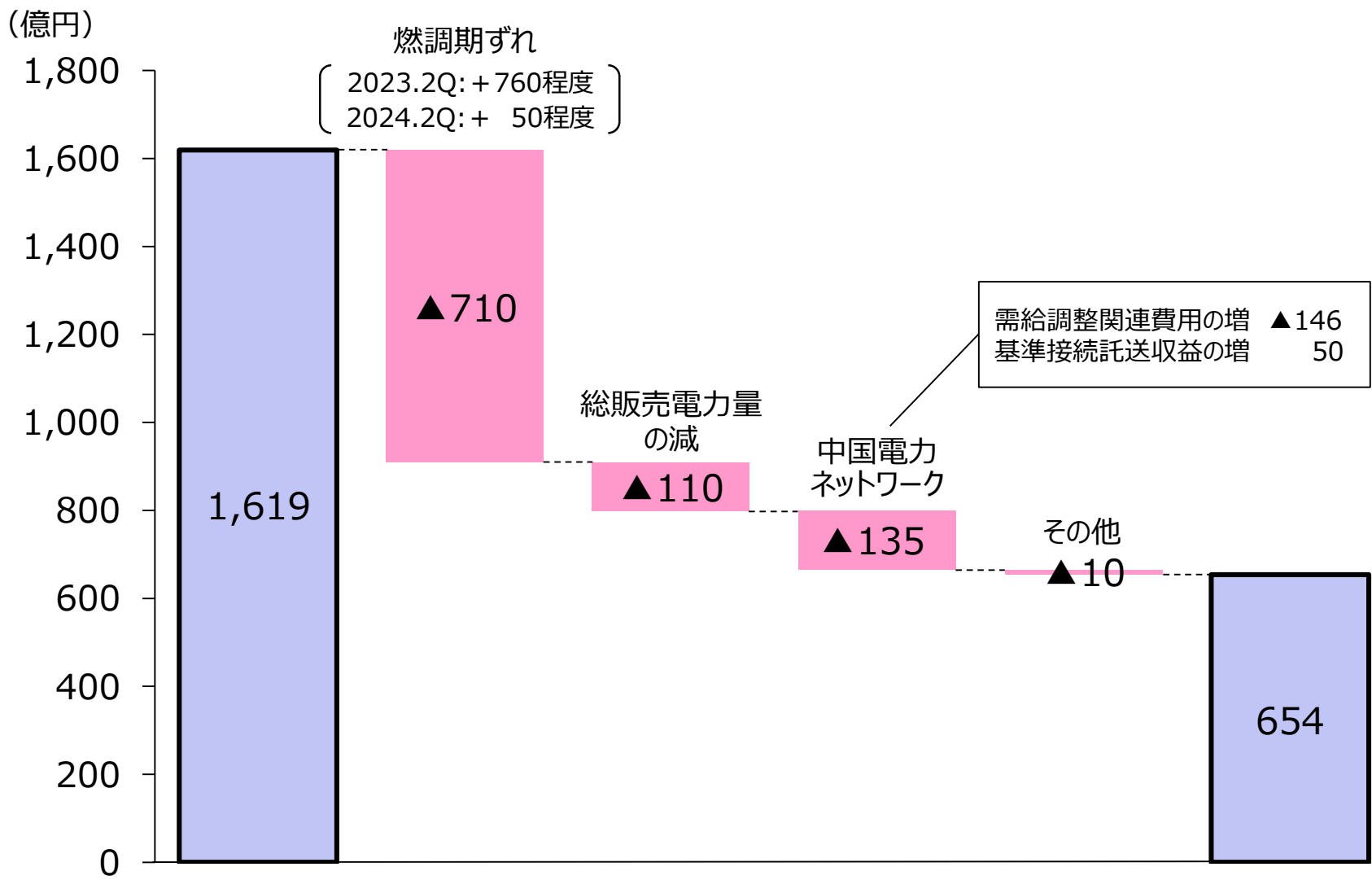
(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	7,521	8,551	▲1,029
売上高（営業収益）	7,419	8,415	▲996
営業外収益	102	135	▲33
経常費用	6,867	6,931	▲64
営業費用	6,720	6,764	▲44
営業外費用	147	166	▲19
営業利益	698	1,650	▲951
経常利益	654	1,619	▲965
渴水準備金	—	0	▲0
特別利益	121 ^(注1)	—	121
特別損失	70 ^(注2)	—	70
法人税ほか	189	388	▲199
親会社株主に帰属する 中間純利益	516	1,230	▲713

注1：「核燃料売却益」121億円を計上している。

注2：旧下関発電所の土地、建物および設備の譲渡に係る「固定資産売却損」70億円を計上している。

3. 連結経常利益の変動要因



- 総販売電力量は、247.7億kWhと前年同期に比べ4.8%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、202.7億kWhと前年同期に比べ7.3%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、45.0億kWhと前年同期に比べ8.4%の増加となりました。

(単位：億kWh)

		2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
総販売電力量		247.7	260.2	▲12.5	▲4.8%
小売販売電力量	電灯	69.1	67.5	1.6	2.4%
	電力	133.6	151.2	▲17.6	▲11.7%
	計	202.7	218.7	▲16.0	▲7.3%
他社販売電力量		45.0	41.5	3.5	8.4%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 発電電力量は、266.7億kWhと前年同期に比べ5.1%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、18.6億kWhと前年同期に比べ6.0%の減少となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の減少や他社受電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
発電電力量	266.7	281.1	▲14.4	▲5.1%
自 社	135.1	155.2	▲20.1	▲12.9%
(出水率)	(94.8%)	(100.7%)	(▲5.9%)	
水 力	18.6	19.7	▲1.2	▲6.0%
火 力	116.1	135.3	▲19.2	▲14.2%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新 エ ネ ル ギ ー 等	0.5	0.2	0.3	124.7%
他 社 受 電	137.6	131.9	5.7	4.3%
揚 水 動 力	▲6.0	▲6.0	▲0.0	0.3%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

注3：他社受電は、インバンス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- 総合エネルギー事業は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから減収となりました。また、燃料費調整制度の期ずれ差益の大幅な縮小や総販売電力量の減少などから減益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加はあったものの、需給調整に係る費用の増加などから減益となりました。

(単位：億円)

		2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	6,891	7,936	▲1,044
	営業利益	524	1,336	▲812
送配電事業	売上高	2,530	2,359	170
	営業利益	146	285	▲138
情報通信事業	売上高	219	218	1
	営業利益	24	23	0
その他	売上高	488	484	4
	営業利益	20	13	6
調整額	売上高	(▲2,712)	(▲2,582)	(▲129)
	営業利益	(▲17)	(▲8)	(▲8)
合計	売上高	7,419	8,415	▲996
	営業利益	698	1,650	▲951

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
為替レート (インターバンク)	153円/\$	141円/\$
原油C I F 価格 (全日本)	86.7 \$ / b	83.6 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	154.8 \$ / t	221.0 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2024年度 第2四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

Ⅱ. 2024年度 業績予想・配当方針



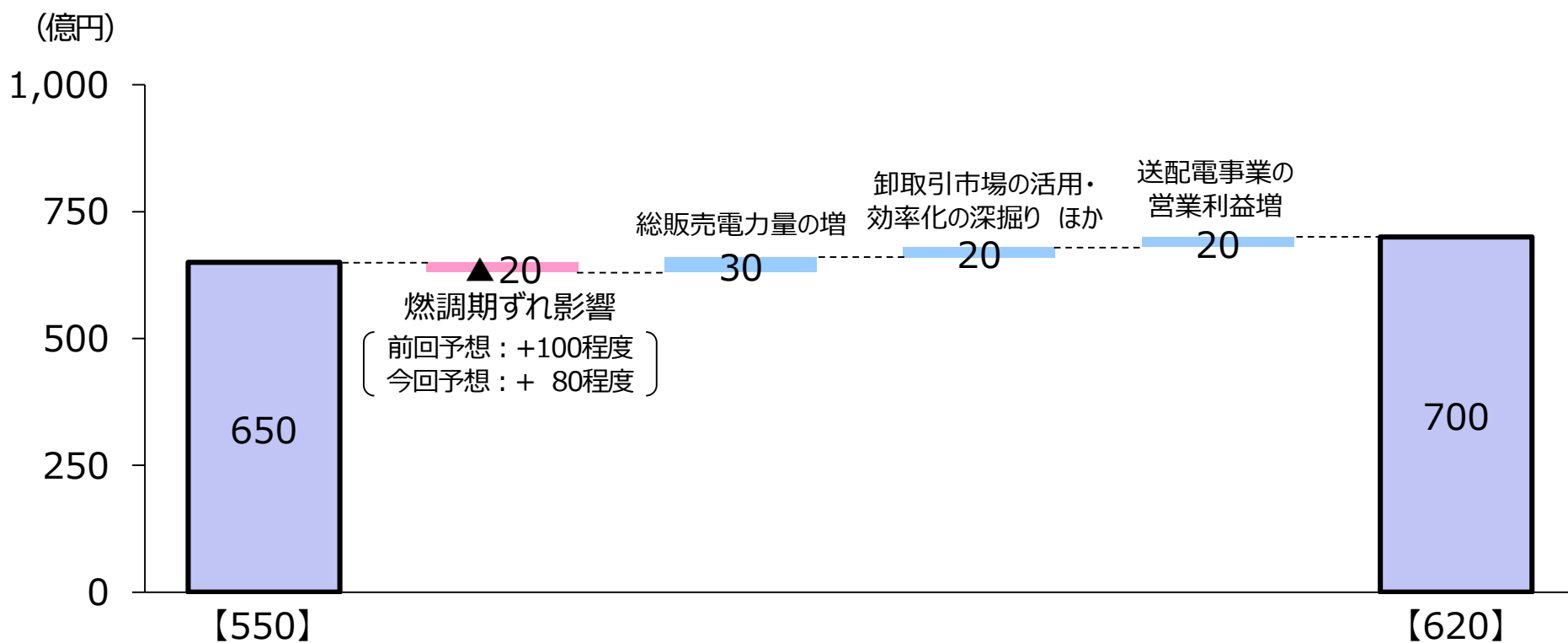
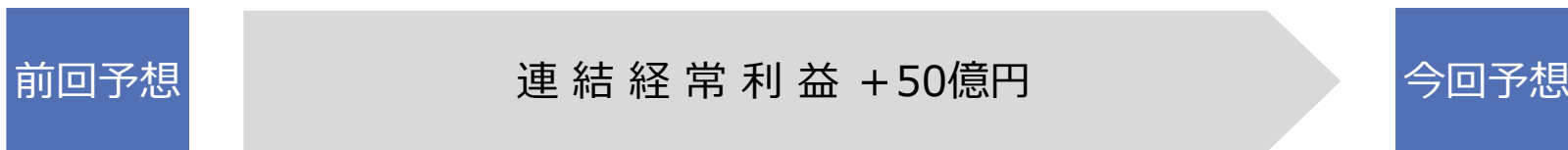
- 売上高（営業収益）については、夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加などから、増収を見込んでいます。
- 利益については、燃料費調整制度の期ずれ差益の縮小はあったものの、卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより、増益を見込んでいます。

(単位：億円)

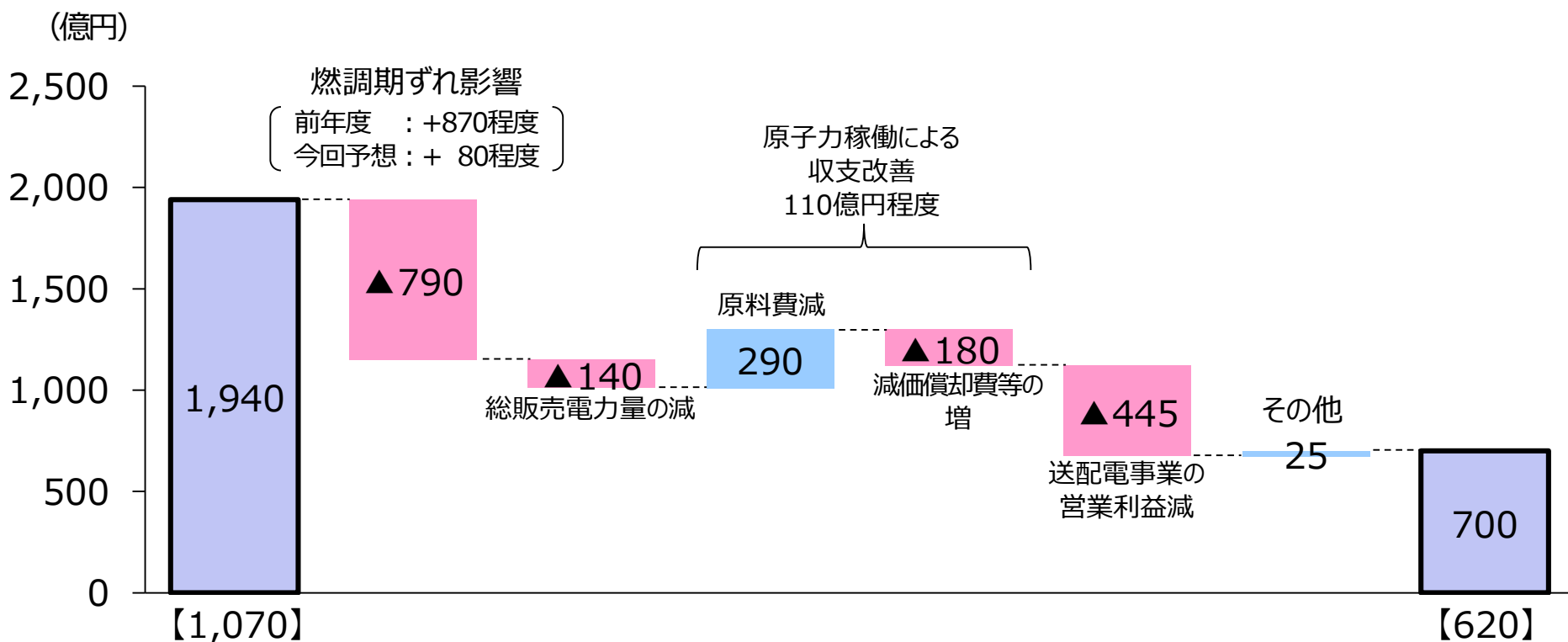
	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
売上高	14,900	14,000	900	16,287
営業利益	800	750	50	2,067
経常利益	700	650	50	1,940
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	500	40	1,335

自己資本比率	14.8%程度 (17%程度 ^(注))	14.7%程度 (17%程度 ^(注))	/	14.6% (17.1% ^(注))
--------	------------------------------------	------------------------------------	---	----------------------------------

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。



注：【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益



注：【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

3. セグメント別業績予想（対前回予想）

- 総合エネルギー事業は夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加などから、前回予想に比べ増収を見込んでいます。また、卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより前回予想に比べ増益を見込んでいます。
- 送配電事業は、調整力費用の減などから、前回予想に比べ増益を見込んでいます。

（単位：億円）

		2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
総合エネルギー事業	売上高	13,800程度	13,000程度	800	15,090
	営業利益	720程度	680程度	40	1,469
送配電事業	売上高	4,400程度	4,000程度	400	4,804
	営業利益	60程度	40程度	20	505
情報通信事業	売上高	470程度	470程度	-	474
	営業利益	40程度	40程度	-	52
その他	売上高	1,200程度	1,200程度	-	1,193
	営業利益	20程度	20程度	-	66
調整額	売上高	(▲4,970程度)	(▲4,670程度)	(▲300)	(▲5,275)
	営業利益	(▲40程度)	(▲30程度)	(▲10)	(▲25)
合計	売上高	14,900程度	14,000程度	900	16,287
	営業利益	800程度	750程度	50	2,067

- 前回予想に比べ、夏季の高気温影響等による総販売電力量の増加や卸取引市場の活用・経営全般にわたる効率化などにより増益を見込んでいます。
- ただし、電力小売・卸ともに激しい競争環境にあることに加え、為替や燃料・卸電力市場価格の変動による業績への影響は依然として大きく、安定的な利益の獲得と財務基盤の回復に向けて厳しい事業環境にあると認識しています。
- 引き続き、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働や、グループ一体となった収益力強化および経営全般にわたる効率化、市場リスク管理に最大限取り組んでまいります。

	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
総販売電力量 (億kWh)	516	507	9	526
為替レート (インターバンク) (円/\$)	150	150	—	145
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	85	85	—	86
原子力設備利用率 (%)	24	24	—	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 (A)	2024年度 前回予想 [2024年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2023年度 実績
為替レート (1円/\$)	22	19	3	26
全日本原油C I F 価格 (1\$/b)	14	12	2	21
出水率 (1%)	4	4	—	5
原子力設備利用率 (1%)	10	10	—	10

- 株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。
- 2024年度の配当予想については、上記の方針に基づき、1株につき年間10円としています。
- 2024年4月に公表した配当予想のとおり、中間配当については1株につき5円の配当を実施することを2024年10月31日開催の取締役会において決定し、期末配当予想については1株につき5円としています。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2024年度	2023年度
中 間	5円	5円
期 末	5円 (予想)	30円
計	10円 (予想)	35円

Ⅲ. グループ中期経営計画（2024-2025）の進捗



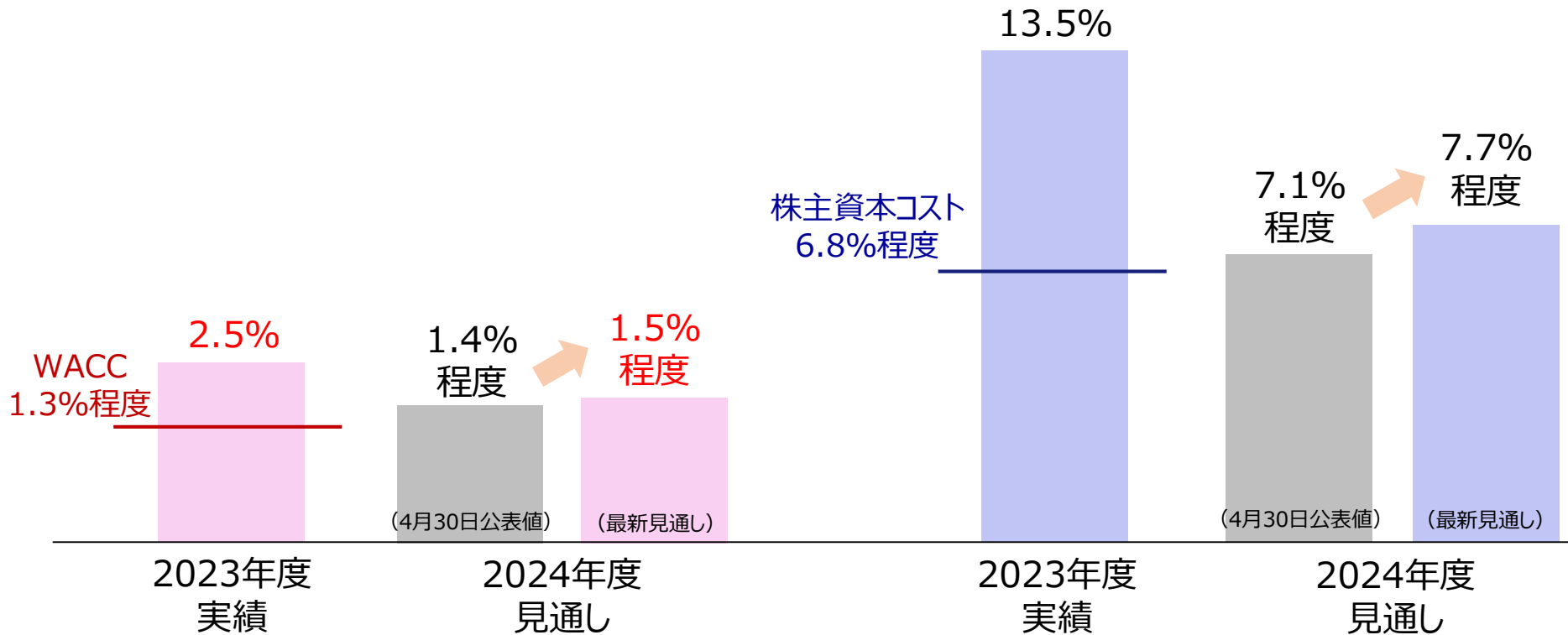
- グループ中期経営計画は、2024・2025年度の2年間で連結経常利益1,500億円以上、2025年度末の連結自己資本比率15%以上を必達と考えて取り組んでいます。
- 今年度の連結経常利益は700億円を見込んでいますが、来年度計画についても、原子力の安定稼働や競争力強化、経営全般にわたる効率化に着実に取り組むことで達成可能と考えています。
- 引き続き、目標の確実な達成に向けて、利益確保とキャッシュアウトの抑制に最大限努めてまいります。

	2024年度計画 (2024年4月30日公表)	2024年度計画 (最新見込)	2025年度計画
連結営業利益	750億円	800億円	
（総合エネルギー事業）	（680億円）	（720億円）	
（送配電事業）	（40億円）	（60億円）	
（情報通信事業）	（40億円）	（40億円）	
連結経常利益	650億円	700億円	850億円以上
連結自己資本比率 (ハイブリッド社債等考慮後)	14.7% (17%程度)	14.8% (17%程度)	15%以上
連結設備投資額	3,700億円程度	3,700億円程度	3,000億円程度
連結有利子負債残高	3.2兆円程度	3.2兆円程度	3.3兆円程度

- 2024年度のROICおよびROEは、増益見込であることなどから、4月公表時点からの好転を見込んでいます。
- 今後、金利上昇が見込まれることや、自己資本比率を高めていくことなどを踏まえると、WACCの上昇が見込まれるため、更に高水準のROICを目指してまいります。

【ROIC (燃調期ずれ除き)】

【ROE (燃調期ずれ除き)】



注1：ROICの投下資本およびROEの自己資本はいずれも期首・期末平均値で算定
 注2：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）
 注3：WACCおよび株主資本コストはCAPMに基づき算定
 注4：β値は0.96（2023年度の当社値）、マーケットリスクプレミアムは6.5%

	2023年度実績		2024年度見通し	
	営業利益	ROIC	営業利益	ROIC
総合エネルギー事業	1,469億円	2.1%	720億円程度 [680億円程度]	2.2%程度 [1.9%程度]
送配電事業	505億円	3.8%	60億円程度 [40億円程度]	0.4%程度 [0.3%程度]
情報通信事業	52億円	6.0%	40億円程度 [40億円程度]	4.7%程度 [4.7%程度]

注1：総合エネルギー事業のROICは、燃調期ずれ影響を除いて算定している

注2：[]内は4月30日公表値

注3：ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定

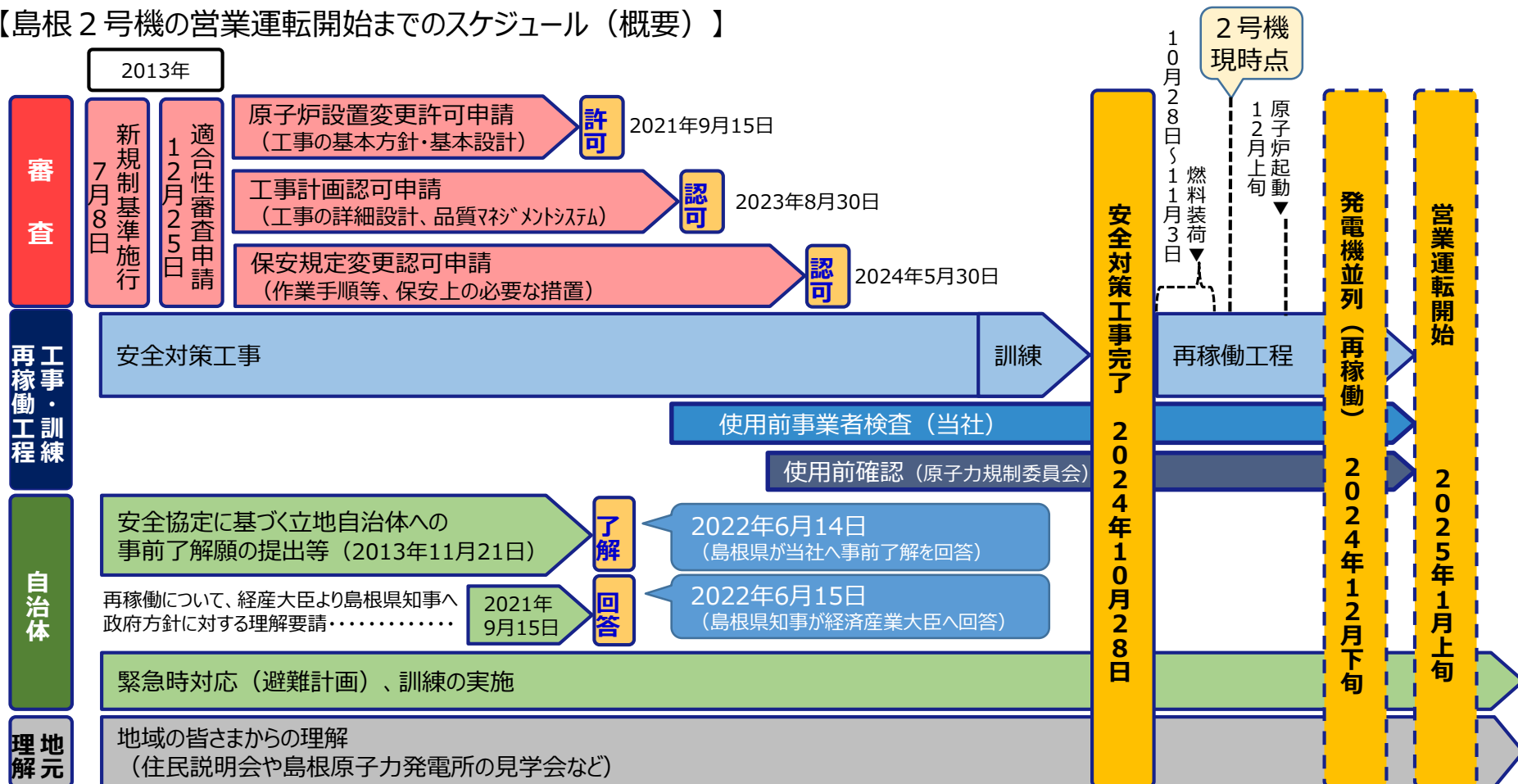
注4：ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引き後）

IV. 最近のトピック



- 島根 2号機については、2024年10月28日に燃料装荷までに行う使用前事業者検査および使用前確認が終了し、安全対策工事が完了となったため、燃料装荷を同日から11月3日に実施しました。
- 引き続き、2024年12月下旬の再稼働および2025年1月上旬での営業運転開始に向け、安全確保を最優先に再稼働に係る対応に取り組んでいます。
- なお、島根 2号機における特定重大事故等対処施設などの設置に係る原子炉設置変更許可申請については、2024年10月23日に原子力規制委員会から許可を受領しました。

【島根 2号機の営業運転開始までのスケジュール（概要）】



地震対策

重要な機器や配管等の耐震性の裕度を高めるため、支持構造物の設置などの耐震補強を行いました。

<支持構造物 (約1万箇所)> <三軸粘性ダンパ※ (53台)>



※粘性の高い液体が入った、地震の揺れを吸収する装置

津波対策

津波による発電所敷地への浸水を防ぐため防波壁を設置しました。さらに防波壁を越える津波が襲来した場合などに備えて重要設備への浸水を防ぐため水密扉を設置しました。

<防波壁 (海拔15m、延長1.5km)> <水密扉 (59枚)>



電源確保対策

原子炉を冷却するポンプなどに必要な電源の確保手段を多重化するため、大型発電機を設置し、発電機車等を分散配備しました。

<ガスタービン発電機 (2台)> <高圧発電機車等 (20台)>



冷却機能確保対策

原子炉や燃料プールへ注水し、冷却する手段を多重化するため、代替の注水ポンプを設置し、送水車等を分散配備しました。

<高圧原子炉代替注水ポンプ> <大量送水車等 (34台)>



重大事故対策

万一、炉心損傷などの重大事故に至った場合でも収束に向けた適切な対応ができるよう、高い耐震性を持つ緊急時対策所や、建物内の水素濃度を低減する処理装置、原子炉格納容器内の気体を外部に放出せざるを得ない場合でも放射性物質の放出量を大幅に低減できるバント設備を設置しました。

<耐震構造の緊急時対策所>



<水素処理装置 (18台)>

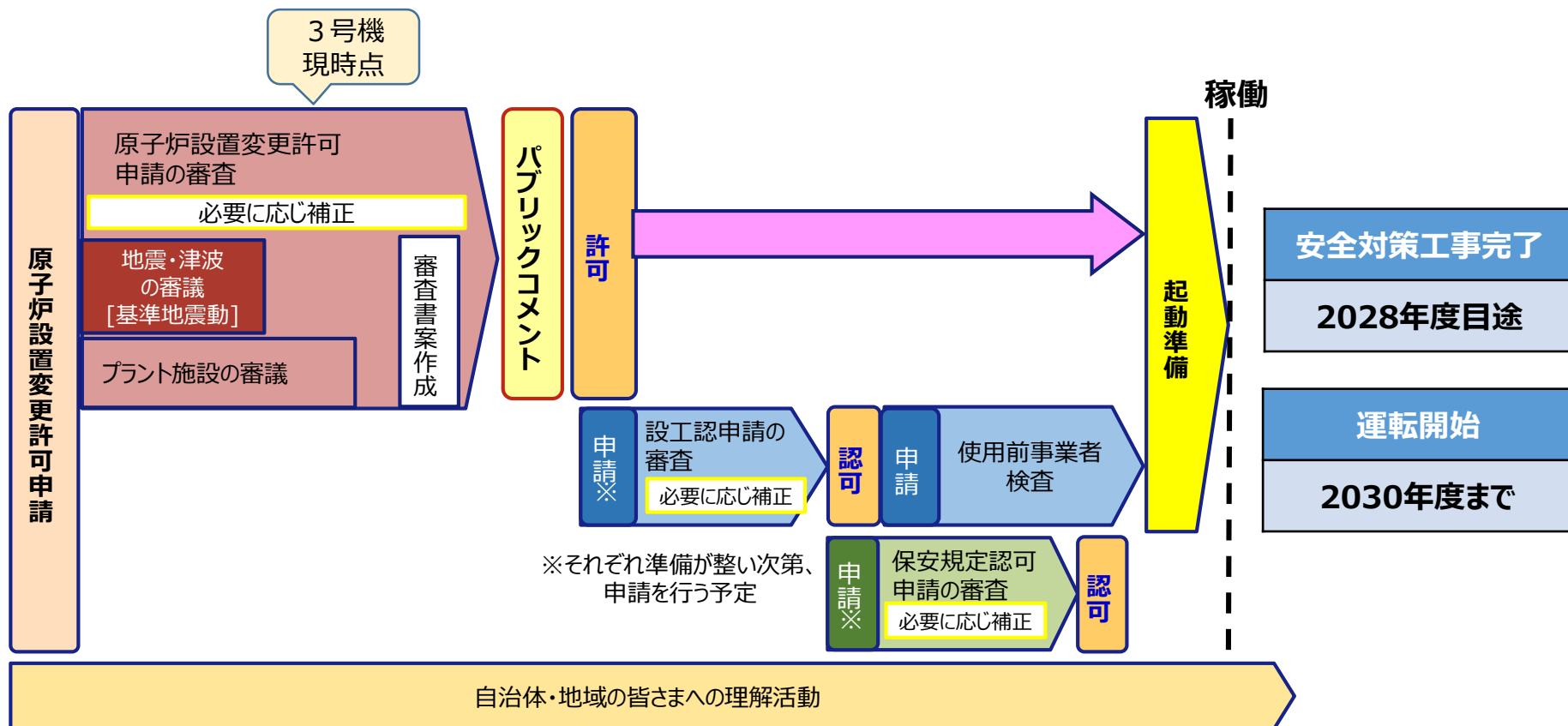


<フィルタ付バント設備>

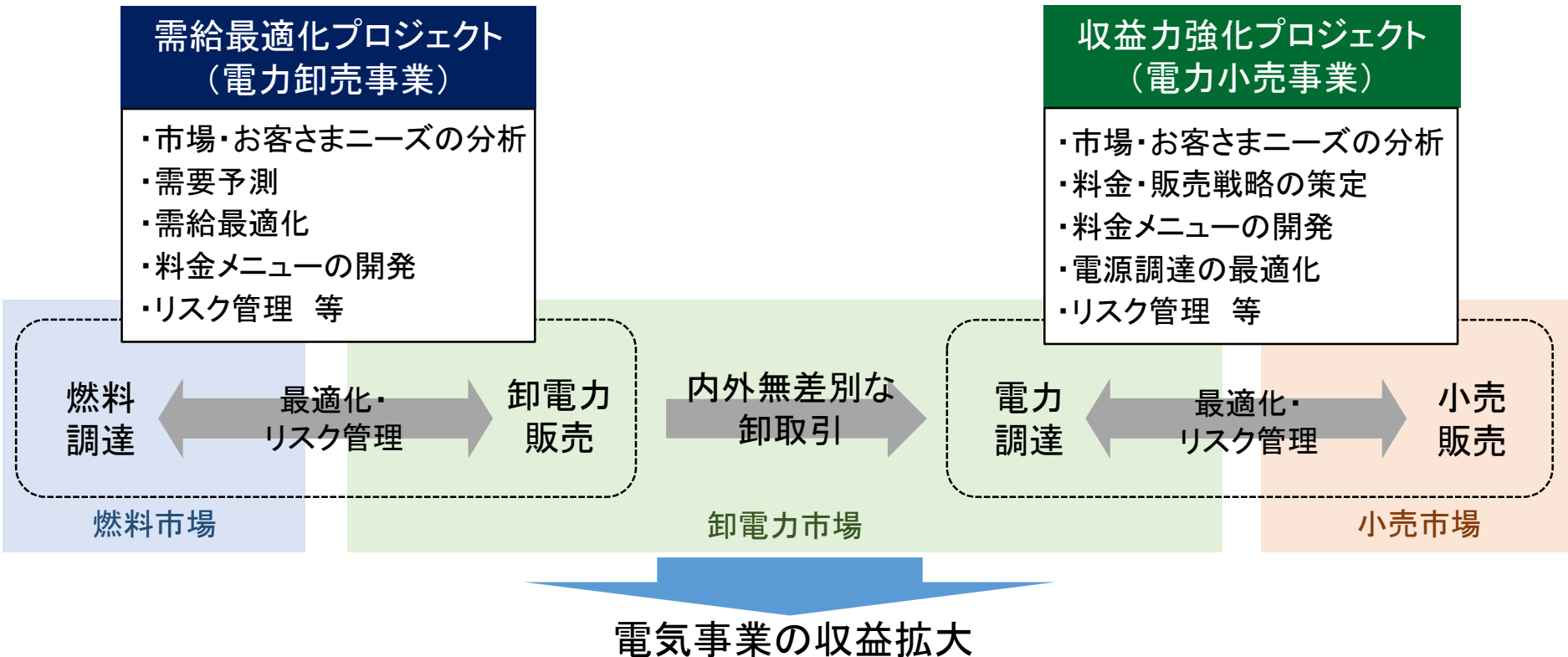


- 島根 3号機については、2018年8月10日に原子力規制委員会へ原子炉設置変更許可を申請し、現在までに審査会合は 7 回実施しています。
- 2024年 6 月25日の審査会合において、今後の審査の進め方について、当社の方からプラント側の審査から順次進めたい旨を説明して以降、ヒアリングを実施中です。
- まずは、島根2号機の再稼働に必要な手続きを最優先で進めながら、島根2号機特定重大事故等対処施設に係る審査、島根3号機本体施設に係る審査に対応してまいります。

【島根 3号機の新規制基準適合性審査の流れ（概要）】



- 内外無差別な卸取引の強化により、旧一般電気事業者保有の電源に小売電気事業者が公平にアクセスできるようになり、発電・小売それぞれが自由化した電力市場内で調達・販売を行っていくことで、事業者間の競争が一段と激化している状況にあります。
- 発電・小売それぞれが市場価格目線で電力取引をするなか、調達・販売の最適化や市場リスク対応を適宜行いつつ、変化する市場や需要動向の分析のもと、お客さまニーズに応える料金メニュー等の設定に取り組む必要があります。
- このような状況を踏まえ、当社は、電気事業の収益拡大に向け、よりスピード感をもって対応するため、2024年4月から半年間、2つのプロジェクトを設置し、検討を進めてまいりました。



- グループ中期経営計画で掲げている2025年度の連結経常利益および連結自己資本比率の達成に向けて、これから本格化する2025年度向け契約更改対応等では、両プロジェクトでの検討結果を基に、各種施策を実行に移してまいります。

電力卸売事業の戦略(需給最適化プロジェクト)

電気事業の収益拡大に向けて、小売電気事業者から選ばれる卸料金メニューを設定するとともに、その実現に必要な電源・燃料調達の最適化などの方策について、次年度以降の卸販売等に反映していく。

主な施策	内容
新規卸料金メニューの設定	小売電気事業者のニーズを踏まえ、市場連動型プランや、非化石証書付帯メニュー（オプション）等を新たに設定したことに加え、単純従量料金制・二部料金制から選択できるよう見直し。
需給最適化	島根2号再稼働や市況を踏まえた最適な卸販売戦略策定および燃料調達の最適化。

電力小売事業の戦略(収益力強化プロジェクト)

エリア内外で販売電力量を拡大し、収益最大化を図るため、標準料金メニューを見直しつつ、お客さまに選ばれるための多様な料金メニューの開発・拡充や、最適な電源調達による価格競争力の強化を行っていく。

主な施策	内容
標準料金メニューの見直し	高圧・特別高圧の標準料金メニューの電力量料金単価を原則一律▲0.3円/kWh値下げ。燃料・市場価格の変動を適切に料金に反映するため、燃料費等調整額の算定諸元を見直し。
新たな料金メニューの開発	お客さまニーズに応え、かつ、競合他社による多様な料金メニュー提案に対抗するため、料金メニューを新規設定・拡充。（一例として、市場連動型メニュー）
最適な電源調達	多様な料金メニューの提供を実現し、販売電力量の維持・拡大に必要な価格競争力を得るための最適な電源調達戦略を策定。

(参考) 補足データ集

当社HPの「データでみる中国電力」では、経営の状況、主要財務指標、発電実績・販売実績に係る過去10年分のデータをエクセル形式でダウンロードいただけますのでご利用ください。 <https://www.energia.co.jp/ir/irdata/>

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
損益計算書関係	決算概要	3年ぶり 減収（▲996億円） 減益（▲965億円）	9年ぶり 増収（+917億円） 増益（+2,304億円）
	売上高	7,419億円	8,415億円
	営業利益	698億円 (第5位)	1,650億円 (第1位)
	経常利益	654億円 (第2位)	1,619億円 (第1位)
	親会社株主に帰属する 中間純利益	516億円 (第3位)	1,230億円 (第1位)

		2024年度 第2四半期	2023年度
貸借対照表関係	総資産	4兆2,996億円	4兆1,332億円
	純資産	6,677億円	6,134億円
	自己資本比率	15.4% (17.7%(注4))	14.6% (17.1%(注4))
	有利子負債残高	3兆1,325億円	3兆42億円

注1：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注2：2000年度からの順位。

注3：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注4：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動 C F (収入)	481	1,942	▲1,461
投資活動 C F (支出▲)	▲1,689	▲1,043	▲645
フリー C F	▲1,208	898	▲2,107
財務活動 C F	1,138	▲0	1,139
現金および現金同等物 (増減額)	▲62	907	

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	6,805	7,950	▲1,144
売上高（営業収益）	6,574	7,635	▲1,060
電気料金収入	4,616	5,440	▲824
その他	1,958	2,194	▲236
営業外収益	231	315	▲83
経常費用	6,248	6,505	▲256
営業費用	6,109	6,361	▲251
人件費	217	207	10
（再掲）退職給与金	4	5	▲0
原料費	3,315	3,650	▲335
燃料費	1,242	1,948	▲706
他社購入電力料	2,073	1,702	371
修繕費	291	212	79
減価償却費	262	251	11
接続供給託送料	1,290	1,322	▲32
その他	732	718	13
営業外費用	138	143	▲5
経常利益 （営業利益再掲）	557 (464)	1,444 (1,273)	▲887 (▲809)
剰水準備金	－	0	▲0
特別利益	121	－	121
特別損失	70	－	70
法人税ほか	135	288	▲152
中間純利益	473	1,155	▲682

（単位：億円）

	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	2,530	2,357	173
売上高（営業収益）	2,520	2,350	169
託送収益	1,700	1,655	44
その他	819	694	124
営業外収益	10	6	3
経常費用	2,407	2,098	308
営業費用	2,376	2,070	305
人件費	223	223	▲0
（再掲）退職給与金	5	6	▲0
原料費	1,079	819	259
燃料費	16	15	1
他社購入電力料 等	1,063	804	258
修繕費	284	272	11
減価償却費	207	199	8
その他	581	555	25
営業外費用	31	28	3
経常利益 （営業利益再掲）	122 (143)	258 (279)	▲135 (▲135)
法人税ほか	32	70	▲37
中間純利益	89	187	▲97

(単位：億kWh)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総販売電力量	39.7 (▲1.1%)	35.9 (▲7.4%)	36.3 (▲8.2%)	42.0 (▲7.5%)	48.2 (▲1.4%)	45.7 (▲4.0%)	247.7 (▲4.8%)	-	-	-	-	-	-
小売販売 電力量	電灯	12.2 (2.4%)	10.0 (▲1.8%)	9.1 (1.6%)	9.9 (▲4.1%)	14.3 (9.1%)	13.6 (4.4%)	69.1 (2.4%)	-	-	-	-	-
	電力	21.3 (▲5.7%)	19.7 (▲11.2%)	20.5 (▲14.2%)	23.3 (▲12.6%)	24.5 (▲12.8%)	24.4 (▲12.6%)	133.6 (▲11.7%)	-	-	-	-	-
	計	33.5 (▲2.9%)	29.7 (▲8.2%)	29.6 (▲9.9%)	33.2 (▲10.2%)	38.8 (▲5.8%)	37.9 (▲7.2%)	202.7 (▲7.3%)					
他社販売電力量	6.2 (10.1%)	6.2 (▲3.4%)	6.7 (0.4%)	8.7 (4.6%)	9.4 (21.9%)	7.7 (15.3%)	45.0 (8.4%)						

注1：中国電力の総販売電力量を記載しています。

注2：自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源等にかかる他社販売電力量を含みません。

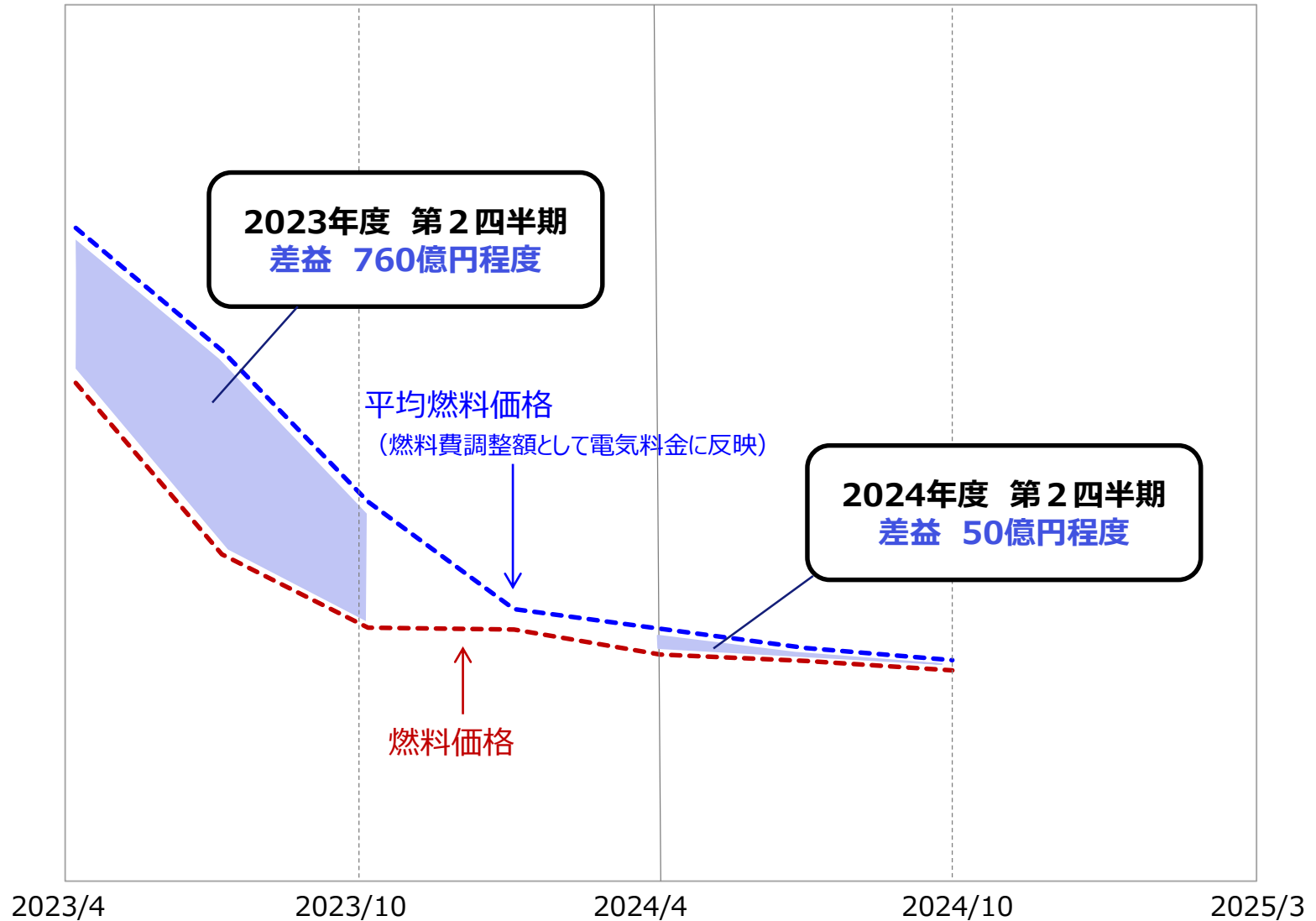
注3：（ ）内は、対前年増減率を記載しています。

注4：四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

<参考> 月別平均気温実績 (広島地方気象台)

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	17.5	19.6	23.5	28.9	30.7	28.8	-	-	-	-	-	-
平年差	2.7	0.0	0.3	1.7	2.2	4.1	-	-	-	-	-	-
前年差	1.8	▲0.3	0.2	1.0	0.7	1.6	-	-	-	-	-	-



注：燃調期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額です。

（1） 調達数量※1

	単位	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	4	20	▲16
石炭 ※2	万 t	276	257	19
LNG ※2	万 t	75	83	▲8

※1 たな卸補正数量を含む

※2 販売分を含む

（2） 消費数量

	単位	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油	万 kL	4	18	▲14
石炭	万 t	234	265	▲31
LNG	万 t	56	64	▲8

(単位：億円)

	中国電力			中国電力ネットワーク		
	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	2024年度 第2四半期 (A)	2023年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資	1,306 (1,265)	400 (371)	906 (893)	302	244	57

注：（ ）内は、電源関係の設備投資を再掲しています。

(1) 有利子負債（連結）の内訳

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期末 (A)	2023年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	31,325	30,042	1,282
社債	12,631	12,277	353
長期借入金	17,729	16,809	919
短期借入金	731	725	5
コマーシャルペーパー	—	—	—
リース債務	233	229	4

(2) 金利（中国電力）

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	【参考】 2023年度
期中平均	0.66%	0.56%	0.59%

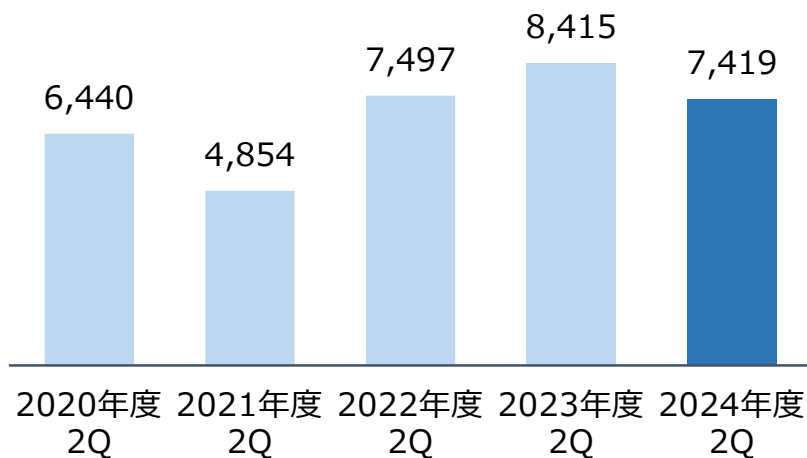
(3) 支払利息（中国電力）

(単位：億円)

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
支払利息	60	64

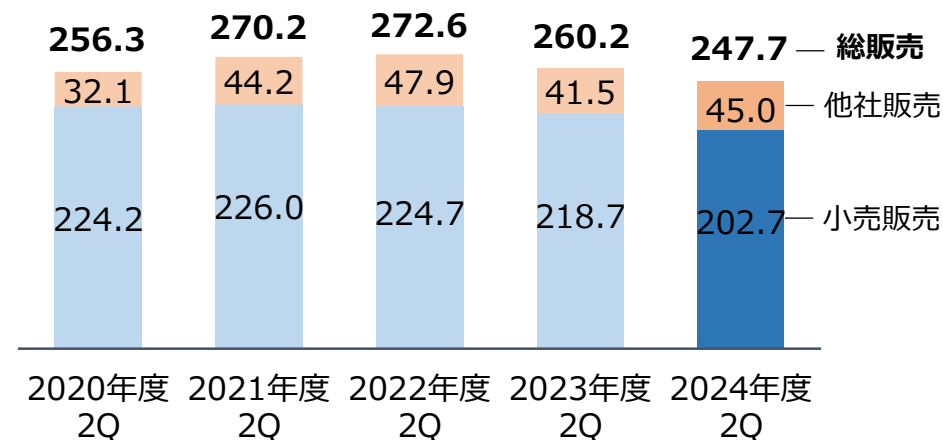
売上高（連結）

（単位：億円）



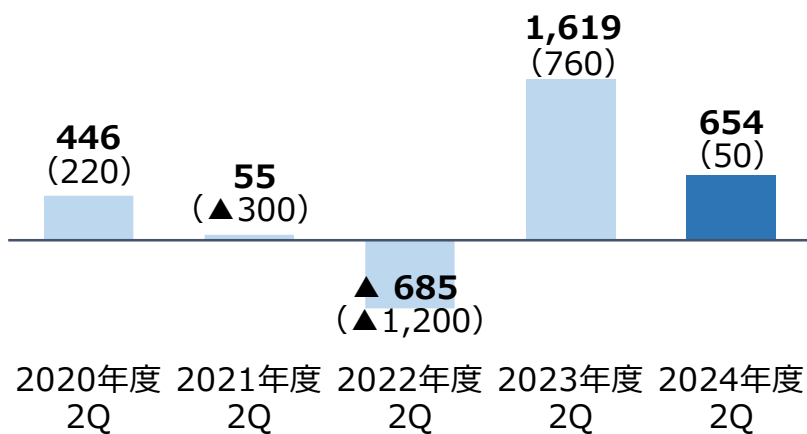
販売電力量

（単位：億kWh）



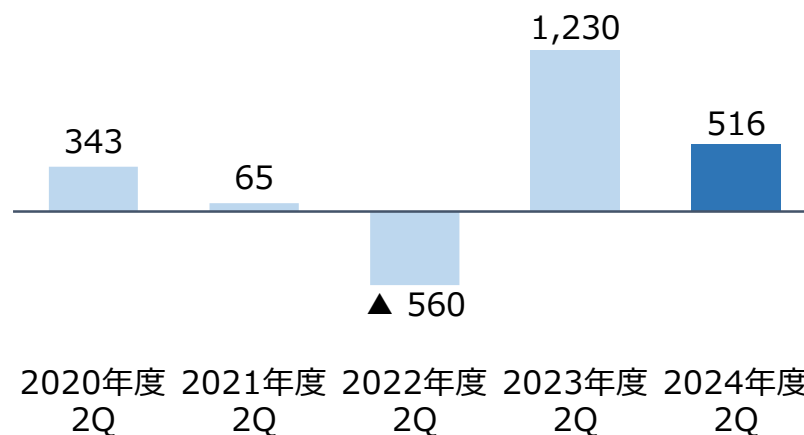
経常利益（連結）

（単位：億円）



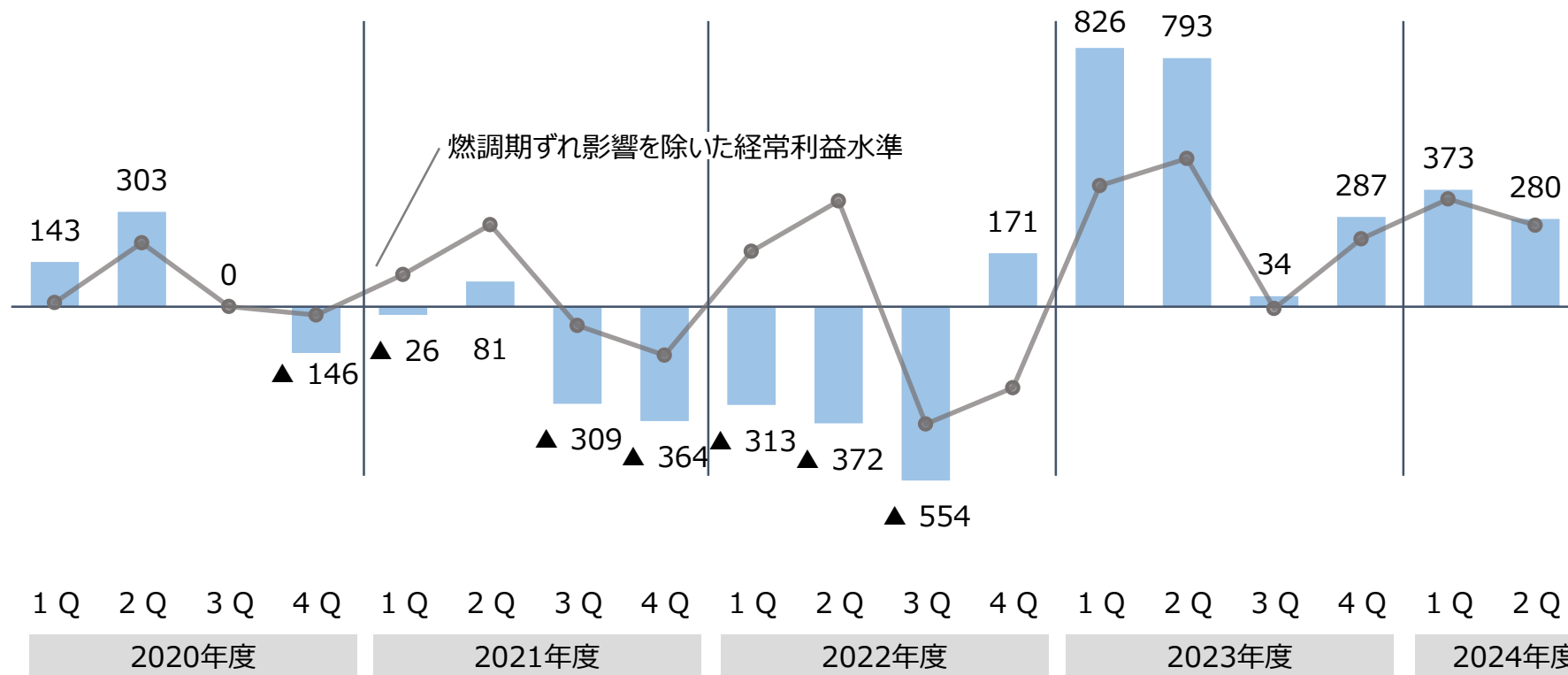
当期純利益（連結）

（単位：億円）



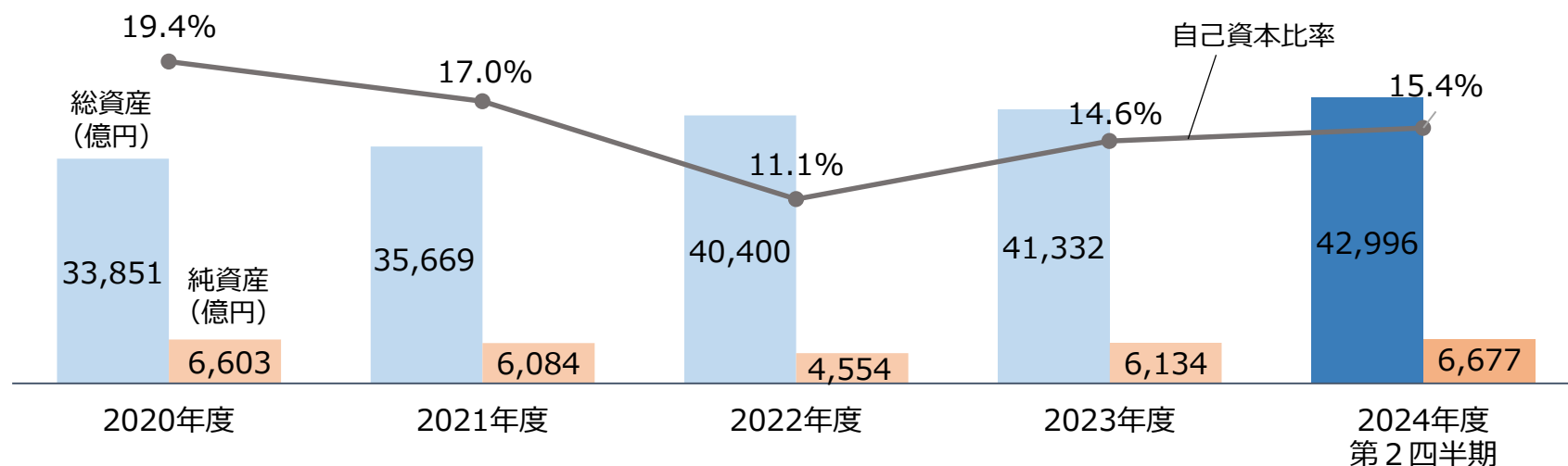
※ () は燃調期ずれ影響額を再掲

(単位：億円)

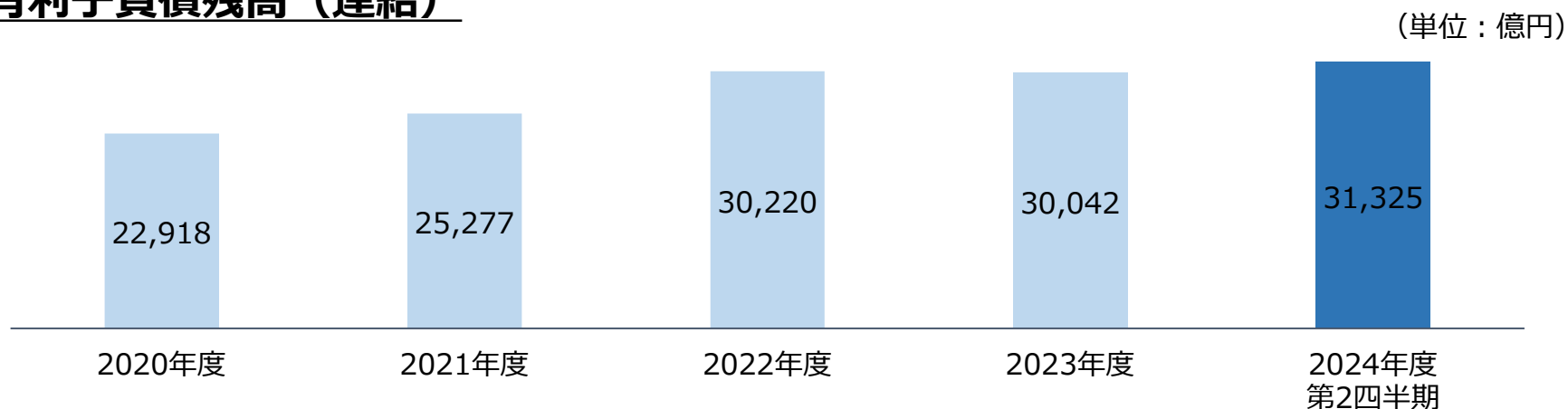


※ 修繕費や委託費などの諸費用が下期に計上される傾向にあることなどから、上期に比べ下期の利益水準が低くなっています。

自己資本比率（連結）



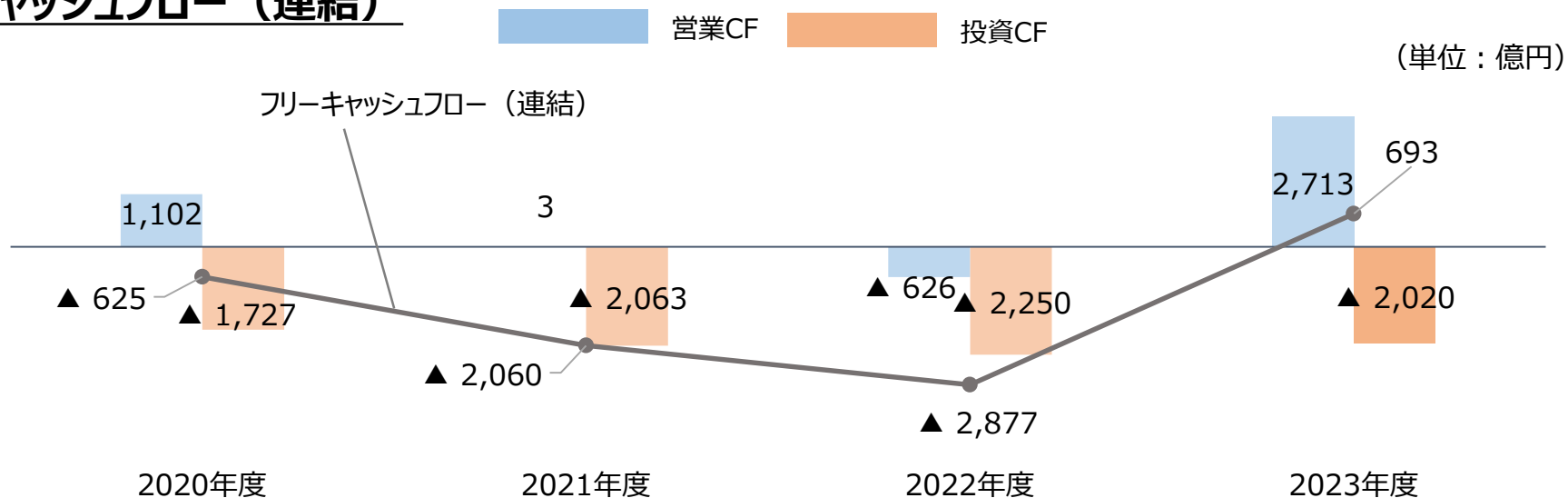
有利子負債残高（連結）



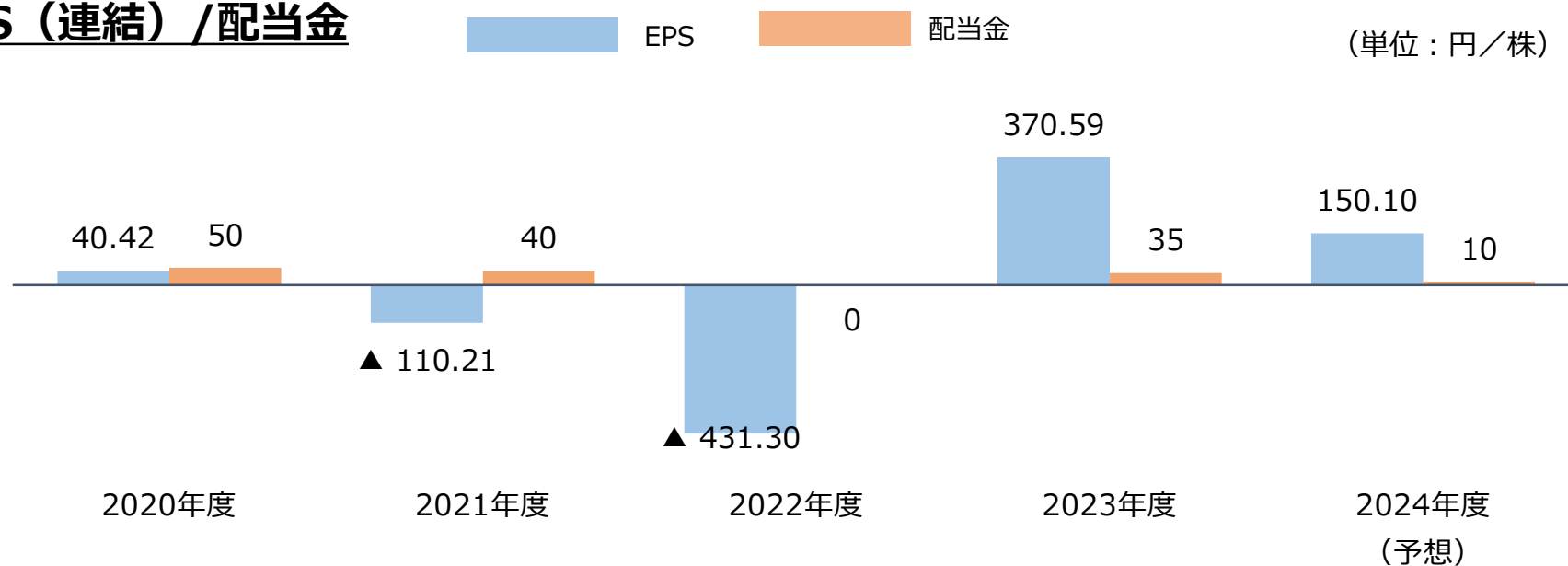
期中平均金利（中国電力）

0.55%	0.48%	0.49%	0.59%	0.66%
-------	-------	-------	-------	-------

キャッシュフロー (連結)

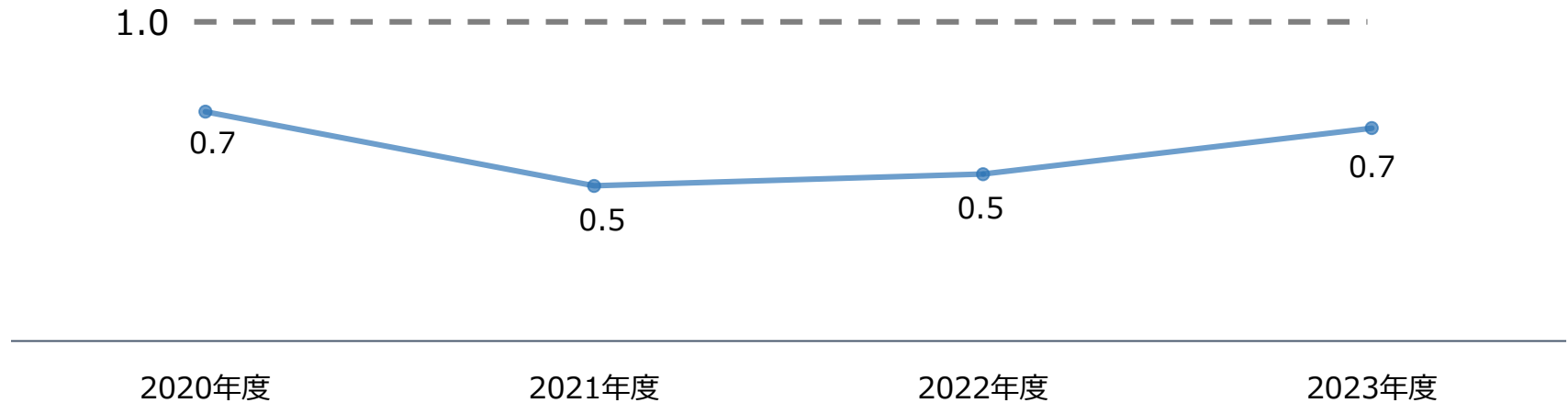


EPS (連結) / 配当金



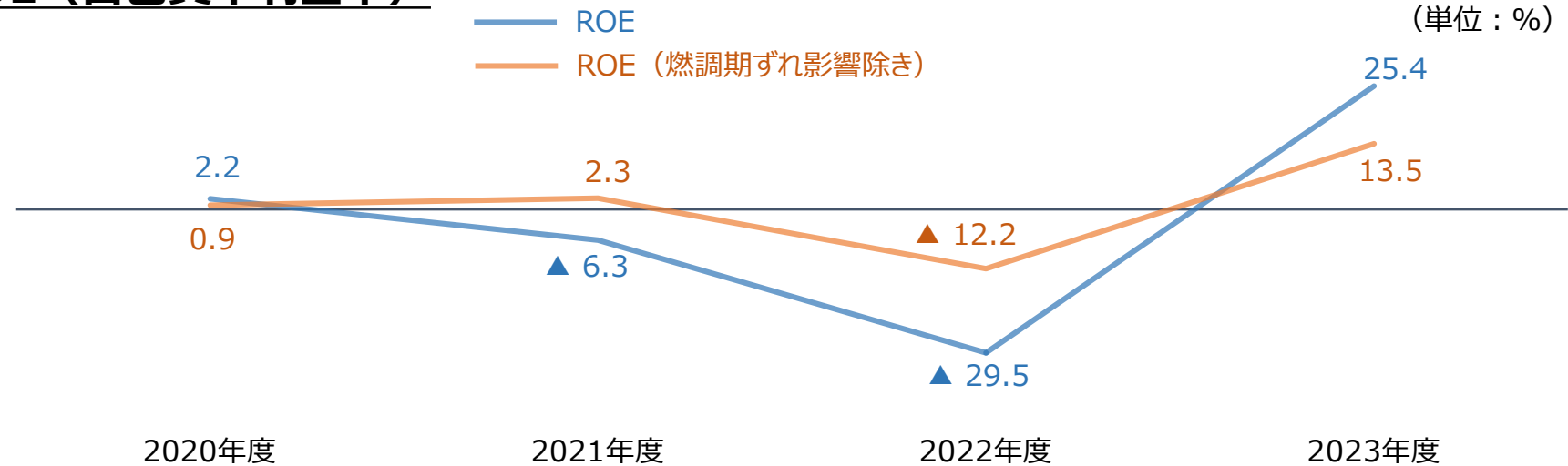
PBR（株価純資産倍率）

（単位：倍）



ROE（自己資本利益率）

（単位：%）



	公表日	テーマ
販売関連情報	4/15	電気事業の収益拡大に向けたプロジェクト組織の設置について
	4/24	指定時型デマンドレスポンスサービス「昼とくチャレンジ」の実施について
	4/30	不適切な料金表示に係るお客さまへのご返金について
	5/28	景品表示法に基づく課徴金納付命令の受領について
	7/1	株式会社イズミとのグリーン電力等の供給に関する契約の締結について
	8/28	2025年度向け電力卸販売における新規メニューについて
	8/29	低圧向け新料金メニュー「おひさまシフトコース」の提供開始等について
	9/2	「ぐっとずっと。タイムサービス もっ10(と)使って割」の実施について～"10"月の対象日時の電力量料金単価を"10"円以上割引します!～
9/26	高圧および特別高圧の標準料金メニューの見直しについて	

原子力関連情報	4/24	島根原子力発電所2号機における高経年化対策に係る原子炉施設保安規定変更認可について
	4/25	島根原子力発電所2号機の原子炉施設保安規定変更認可申請に係る補正書の提出について
	4/30	島根原子力発電所2号機における使用前確認申請書の変更について
	5/15	島根原子力発電所2号機 運転差止仮処分申立てに係る決定について（当社勝訴）
	5/17	島根原子力発電所1号機の廃止措置計画変更認可について
	5/31	島根原子力発電所2号機の原子炉施設保安規定変更認可について
	6/26	原子力安全監理部門の新設について
	7/30	島根原子力発電所2号機における長期施設管理計画の認可申請について
	7/31	島根原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設などの設置に係る原子炉設置変更許可申請の補正書の提出（2回目）について
	10/15	島根原子力発電所2号機における使用前確認申請書の変更について
	10/17	島根原子力発電所構内での火災に係る原因と再発防止策について、島根原子力発電所2号機タービン建物内での火災に係る原因と再発防止策について
	10/23	島根原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設などの設置に係る原子炉設置変更許可について
10/28	島根原子力発電所2号機における安全対策工事の完了について、島根原子力発電所2号機における燃料装荷の開始について	

		公表日	テーマ
ESG 関連情報	E	6/20	浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）への参画および活動開始について
		7/4	太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携契約の締結について
		8/5	生物多様性の保全等に係る北広島町との包括連携協定書の締結について
		8/6	「柳井発電所2号系列リプレース計画 環境影響評価方法書」の届出・送付および縦覧・説明会の開催について
		7/31	JOGMEC令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」公募においてマレーシア サラワク州におけるCCS事業に係る設計作業等を受託
		8/5	「ネガティブエミッション技術」の国内初となる大規模な商用実装について～防府バイオマス発電所へのCCS設備の設計・検討に着手～
		9/25	トランジション・リンク・ローンによる資金調達について
		10/10	令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する調査業務の受託について
	S	9/5	Hiroshima WX（Workstyle Transformation）Project 2024“HATAful（はたフル）”最終発表会の実施および今後の活動について
		10/28	「中国地域経済の概況2024」の刊行について
	G	4/1	「エネルギーグループ企業行動憲章」の見直しについて
		4/30	取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入について
		7/31	業績連動型株式報酬制度の導入に伴う当社株式の取得内容等の決定について
9/9		「法令遵守に関するコミットメント」について	
その他経営・財務情報	4/24	旧下関発電所の譲渡について	
	4/26	2023年度長期脱炭素電源オークションの落札結果について	
	4/30	Action Plan 2024-2025、新たなブランドメッセージを策定しました～「一日も。百年も。」～、テンパール工業株式会社株式の譲渡について	
	7/2	経済産業省が定める「DX認定」の取得について	
	9/30	「中国電力グループ統合報告書2024」の発行について	
	10/1	広島大学と中国電力による共同研究講座の設置について ～AI等の先進技術を活用した最適な電力需給運用の実現に向けて～	

（ホームページURL）

プレスリリース <https://www.energia.co.jp/press/>

お知らせ <https://www.energia.co.jp/info/>

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 I R・経営分析グループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL https://www.energia.co.jp/ir_info/index.html